

令和2年度 決算状況		人口増減率 40,087人 平成27年国調 42,147人 -4.9%	人口密度 156.60人/km ² 256人	区分	住民基本台帳人口 41,200人 うち日本人 39,927人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
				令3.1.1 令2.1.1	41,717人 -1.2%	平成27年国調 平成22年国調	08	2309					
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次 第2次 第3次	茨城県	かずみがうら市	地方交付税種地	1-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 音都× 近中× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方譲与税	5,590,647	22.8	5,590,647	53.0	普通	5,590,647	100.0	67,826	×				
地方譲与税	231,975	0.9	231,975	2.2	法定普通	5,590,647	100.0	67,826	×				
利子割交付金	4,176	0.0	4,176	0.0	市町村民	2,466,606	44.1	67,826	×				
配当割交付金	20,013	0.1	20,013	0.2	個人均等割	74,825	1.3	-	×				
株式等譲渡所得割交付金	27,875	0.1	27,875	0.3	所均等割	2,025,285	36.2	-	×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	142,067	2.5	23,612	×				
地方消費税交付金	869,580	3.5	869,580	8.2	固定資産税	2,713,186	48.5	-	×				
ゴルフ場利用税交付金	109,400	0.4	109,400	1.0	うち特定資産税	2,708,506	48.4	-	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,443	2.5	-	×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	273,412	4.9	-	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×				
自動車税環境性能割交付金	16,631	0.1	16,631	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×				
法人事業税交付金	47,203	0.2	47,203	0.4	法定外普通	-	-	-	×				
地方事業交付金	36,941	0.2	36,941	0.4	目的	-	-	-	×				
個人住民税減収補填交付金	25,761	0.1	25,761	0.2	法定目的	-	-	-	×				
自動車税減収補填交付金	9,116	0.0	9,116	0.1	入湯税	-	-	-	×				
経自動車税減収補填交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	事業所	-	-	-	×				
地方交付税	3,566,441	20.4	3,566,441	33.8	都市計画	-	-	-	×				
内普通交付税	3,566,441	14.5	3,566,441	33.8	水利地益等	-	-	-	×				
特別交付税	252,341	1.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×				
震災復興特別交付税	1,190,699	4.8	-	-	旧法による	-	-	-	×				
(一般財源計)	11,963,922	48.7	10,520,882	99.8	合	5,590,647	100.0	67,826	×				
交通安全対策特別交付金	6,239	0.0	6,239	0.1	議員公務災害	-	-	-	○				
分担金・負担金	65,207	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○				
使費用	39,247	0.2	14,139	0.1	退職手当	-	-	-	○				
手数料	23,479	0.1	-	-	事務機共同	-	-	-	○				
国庫支出金	7,363,484	30.0	-	-	税務事務	-	-	-	○				
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○				
都道府県支出金	1,349,909	5.5	-	-	一部事務組合加入の状況				○				
財産収入	24,118	0.1	-	-	特別職等				○				
附入	32,895	0.1	-	-	定数				○				
繰入金	782,900	3.2	-	-	適用開始年月				○				
繰越金	563,754	2.3	-	-	一人当たり平均給料				○				
繰入金	571,698	2.3	357	0.0	月額(円)				○				
地方債	1,779,574	7.2	-	-	収入				○				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給				○				
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち補助給				○				
うち臨時財政対策債	568,674	2.3	-	-	うち単助				○				
歳入合計	24,566,426	100.0	10,541,617	100.0	歳入				○				
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額	
人件費	3,293,887	13.8	3,054,980	2,967,773	26.7	議会	138,823	0.6	-	138,815	5,569,763	5,267,879	
うち職員給	2,105,243	8.8	1,912,174	-	-	総務	6,030,549	25.3	99,801	1,566,067	9,144,783	8,769,068	
扶助	3,276,344	13.7	991,746	991,115	8.9	衛生	6,122,118	25.7	123,676	3,192,352	7,053,486	6,696,758	
公債	2,044,924	8.6	1,953,511	1,953,511	17.6	衛生	2,610,438	10.9	78,179	2,308,918	11,188,601	10,813,889	
元利償還金	1,929,263	8.1	1,837,850	1,837,850	16.8	労働	24,640	0.1	-	23,837	財政力指数	0.61	
一時借入金	115,656	0.5	115,656	115,656	1.0	農林水産業	692,739	2.9	13,611	546,751	実収支比率(%)	4.8	
(義務的経費計)	8,615,155	36.1	6,000,237	5,912,399	53.2	商工	1,140,217	4.8	71,890	538,682	公債費負担比率(%)	13.7	
物件費	2,485,054	10.4	1,963,983	1,396,857	12.6	土木	1,343,268	5.6	299,983	1,050,083	健康実質赤字比率(%)	-	
維持補修費	186,075	0.8	186,075	186,075	1.7	消防	1,128,790	4.7	798,776	363,139	連結実質赤字比率(%)	-	
補助費	8,945,632	37.5	3,645,893	1,335,810	12.0	教育	2,568,036	10.8	1,101,541	1,395,797	実質公債費比率(%)	9.3	
うち一部事務組合負担	2,052,960	8.6	1,755,860	345,315	3.1	災害復旧	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	45.6	
繰出	1,386,687	5.8	1,121,389	1,083,714	9.8	公債	2,044,924	8.6	-	1,953,511	積立金高	1,231,553	
繰立	61,419	0.3	6,406	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	2,589,860	
投資・出資金・貸付金	12,700	0.1	700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,062,645	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,844,542	100.0	2,151,820	13,513,589	地方債現在高	19,320,681	
投資的経費	2,151,820	9.0	588,906	588,906	5.1						物件等購入	2,068,958	
うち人件費	157,125	0.7	157,125	157,125	1.4	一般会計	2,287,892				債務負担行為(支出子額)	90,929	
普通建設事業費	2,151,820	9.0	588,906	588,906	5.1	国庫支出金	2,287,892				保証・補償	-	
うち補助	1,564,060	6.6	281,021	281,021	2.4	国庫補助金等交付金	25,000				その他の	4,867,924	
うち単助	587,760	2.5	307,885	307,885	2.5	国庫補助金等交付金	25,000				実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国庫補助金等交付金	297,481				取捨	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,089,206				益事業	-	
歳入合計	23,844,542	100.0	13,513,589	13,513,589	56.7	その他	1,089,206				土地開発基金	206,104	
				経常経費充当一般財源等計				国庫補助金等交付金		98.7	96.0	98.5	96.0
				9,914,855千円				国庫補助金等交付金		98.6	95.8	98.5	96.0
				89.2% (94.1%)				国庫補助金等交付金		98.8	95.8	98.5	96.0
				(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				国庫補助金等交付金					
				歳入一般財源等				国庫補助金等交付金					
				14,235,473千円				国庫補助金等交付金					
				うち繰上				国庫補助金等交付金					
				1,089,206千円				国庫補助金等交付金					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)